

地方創生に資する地方私立大学活性化 の方向性

～大学自身の生き残りを賭けて～



2018年（平成30年）6月



地域企画部

要旨

- 平成 26 年の「まち・ひと・しごと創生本部事務局」の発足後、各種地方創生政策が検討される中、「地方にあたらしい人の流れをつくる」という観点から、「地方大学の活性化」が掲げられ、地方創生に資する特色ある大学づくりの検討が開始された。
- 大学については急速な少子化が進展すること等、今後の淘汰に係る危機感も高まってきたが、実際文部科学省が新法を作って国公私大を一体的に経営する仕組みが議論されるなど再編は避けられまい。大学の進学率は 90 年代初頭の 2 割台から 5 割を超える程度になったものの、一方の私立大学数は 500 を超えており、既に私立大学の約 4 割は定員割れの状況にある。今後、折からの少子化の進展で 2040 年代には 18 歳人口が現在の 120 万人程度から 80 万人程度にまで減少することが想定される中、さらなる定員確保の困難化が予想され、存続が難しくなる大学が相当数でてくることが懸念されている。
- 国は大学の今後のあり方として選択的に COC+(地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)等を推進するなど地域の企業等と協働することで「地方創生人材の育成」や「地域に貢献する大学」に取り組む方向性を打ち出している。なお、COC+に指定されると補助金が得られるが、対象数は国公私大を合わせて 70 校程度である。なお、地方創生以外にもスーパーグローバル校(37 校)など複数の選定の制度が存在し、各校とも独自のカラーの売り込みに懸命である。

また、国は同じく地方創生政策である「生涯活躍のまち」政策等とも合わせたライフステージに応じた政策メニューの充実・強化を掲げており、少子高齢化時代に対応した社会づくりを目指し、キラリと光る大学づくりもその中でその主たる政策として位置づけている。しかし、これに加えライフステージに応じた政策メニューの充実・強化には地方大学に留まらず、若年層が学ぶための様々な機会が必要だと思われる。
- こうした中、特色有る大学づくりに成功してきている大学もみられてきている。いくつかの事例から以下のように分類を試みた。

【価値創造型】

大学発ベンチャー企業等による雇用創出に成功している大学。まちづくり政策とのリンクにも成功すれば大きな効果がある。

【事例】慶應義塾大学先端生命科学研究所、近畿大学水産研究所など

【水平移動型】

複数キャンパスを持つような高い知名度や自治体が設立したブランド力により、4 年間程度の限定された期間ながら外部地域から若年人口の誘致を図る大学。全国をネットでみればゼロサムであるが当該地域にとっては、地域交流の活性化、学生や教職員による消費、不足する労働力補完として一定の地域経済活性化効果が創

出されている。留学生の誘致等学生の多様性を魅力として海外地域からの進学により学生を集めている例もある。

【事例】東京農業大学北海道オホーツクキャンパス、立命館アジア太平洋大学、公立諏訪東京理科大など

【地域定着型】

都道府県別の大学進学者収容力には 3 割台から東京都や京都府の様に 200%を超えるまで幅があり、これは大学進学率と一定程度関係しているかもしれない。学生の中には一定の進学及び就職を地元で希望する地元志向の高い階層が存在しており、就職に直結し易いよう教育カリキュラムの向上等を図ることにより、地元に向けた信頼・理解を深め、地元志向の学生をうまく取り込んでいる大学。

【事例】松本大学、共愛学園前橋国際大学など

なお、いずれの事例でも敷地の無償提供や補助金などの地元自治体の協力が特筆された。少子化が顕著に進み、特に地方においては若年層が不足しているため経済の供給力の維持のため労働力として大学側に期待された動きと言えよう。また、価値創造型は当該ベンチャー企業が産み出す雇用効果もあることから地方創生にとって最も効果の大きい事例と思われる。たとえば慶應義塾大学先端生命科学研究所では、大学や教職員を対象にしたジム・保育所、学会対応のホテルが建設され、立地適正化計画の都市機能誘導地域に指定されるなど自治体のまちづくり政策ともかみ合い地方創生の効果が顕著であった。また、教育は必ずしも都市部に限らず、自然環境豊かな地域で実施する意義もある。東京農業大学北海道オホーツクキャンパスでは北海道の豊かな自然の中で農業の実学を学び学生達の貴重な体験の場ともなっている。

- 一方、なお、地方創生に係る人材育成については大学以外の教育機関によるものもあり得よう。山間部に立地し全寮制のインターナショナルスクールでありながら学校法一条校でもある UWC ISAK Japan、専門であるスポーツ教育等を通じて障害を持つ方々も幅広く地域における教育に取り込もうとする網走市の日本体育大学附属高等支援学校のような事例は、地方ならではの豊かな自然環境を活かした事例であり、既存のパターン化されたキャリア形成と異なり、今後の日本の多様性ある豊かな社会の人材づくりを考える大きなヒントとなり得よう。加えて、多様な社会という意味では、CCRC(「生涯活躍のまち」)の誘致など多世代共生型のまちづくりなどと共存し、なぜその地域に立地しているかの明確なコンセプトづくりが求められよう。たとえば網走市においてはスポーツ合宿とのリンケージによって日本体育大学とのコラボレーションや CCRC の施策を市長のリーダーシップで実現している。

- 以上、今後の大学のあり方としては、再編を既定路線としつつ、文部科学省の政策である「地域に貢献する大学」を実現するにあたって、大学法人のみならず、地方創生の観点からは上記 のどれを選択するか判断を自治体も行いながら、既に述べた大学以外の選択肢も含めてどういう人材の育成、都市を目指すかの、自治体の選択が問われている。独自財源としてふるさと納税を活用する方法もある中、他と異なる取組を行うことこそキラリと光る人材を生み出し、地方に新しい人のながれをつくることにつながるのである。

【目 次】

1 . はじめに	1
2 . 大学を取り巻く環境	
(1)18 歳人口の将来推計	4
(2)4 年制大学進学率の推移	5
(3)私立大学における定員充足率の推移	6
(4)大学の分野別学生数の推移	7
(5)都道府県別大学進学者収容力の推移	8
(6)都道府県別大学進学率の変化	9
(7)「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけ	10
(8)18 歳人口の減少による地方私立大学への影響	11
(9)今後の地方私立大学のあり方の可能性	11
3 . 地方創生に資する地方私立大学等の先行事例	12
(1)慶應義塾大学先端生命科学研究所	13
(2)近畿大学水産研究所	18
(3)東京農業大学北海道オホーツクキャンパス	19
(4)日本体育大学附属高等支援学校	23
(5)立命館アジア太平洋大学	24
(6)公立諏訪東京理科大学	29
(7)松本大学	30
(8)共愛学園前橋国際大学	35
(9)ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン	40
(10)海陽中等教育学校	43
4 . まとめ	44
(1)地域・自治体等との協力関係構築の重要性	
(2)地域資源としての大学の再利活用	
(3)大学以外の高等教育機関等から得るヒント	

１．はじめに

わが国における少子化の進展は従来から政策的課題とされてきたものの、現時点で歯止めはかかっておらず、2018 年以降加速度的に 18 歳人口が減少していく「2018 年問題」として大学の存続に大きく影響する問題として認識されるに至っている。

平成 27 年には地方創生政策のメニューの一つとして「地方大学等の活性化」(「まち・ひと・しごと創生方針 2015」)が掲げられた。これを受けて、平成 29 年 2 月より「まち・ひと・しごと創生本部」による「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」が開催され、平成 29 年 12 月に最終報告が取り纏められている。

その中で、今後の取り組みとして「地方の特色ある創生のための地方大学の振興」や「東京の大学の定員抑制」などが盛り込まれ、今後の大学の大まかなあり方について方向性が示されたところである。

前述のとおり、18 歳人口の急速な減少は不可避なものであり、特に地方圏の私立大学が厳しい状況になると予測されており、実際に再編・淘汰は避けられないものとなろう。

このような中、文部科学省や「まち・ひと・しごと創生本部」により大学の新法人等設立のあり方や経営状況等に対する指導のあり方等が検討されつつあるところであり、今後の大学のあり方には流動的な要素は残る。

本稿の狙いは、現時点で地方創生の観点から成功していると思われる事例の特徴的な取り組みを中心に整理することによって、今後の地方私立大学の生き残りや地方創生に資するあり方に示唆を得て、その取り組みのヒントにしようとするものである。

以 上

２．大学を取り巻く環境

・「18歳人口の将来推計」(図表１)を見ると、18歳人口は1990年代初頭の200万人超をピークにして2040年までほぼ一貫して減少する。このうち2008年から2017年頃までは約120万人近傍でほぼ横ばいを続けていたが、2018年以降は、減少幅が大きくなり2030年には約101万人、その後さらに加速度的に減少して2040年には約80万人にまで減少することが推計されており、この大幅な減少は「2018年問題」と言われ、特に大学入学者の減少による大学経営に対する影響が懸念されている。

・大学進学率の推移(図表２)を見ると、大学進学率(4年制)は1990年初頭に男子約3割、女子は2割に満たず、合計でも2割台であったが、以降、特に女子が増加し、ほぼ5割近傍で推移している。今後さらに大学進学率が順調に伸びていくかどうかは見通しが難しいところである。

・私立大学における定員充足率の推移(図表３)を見ると、定員の増加にも関わらず志願者が伸び悩んでいるため、定員充足率100%以上の大学の割合は平成8年度の約96%から、平成28年度の約55%へと低下した。

また、定員未充足校の割合は同じく3.8%から約44%と大幅に増加してきている。一般的に定員充足率が70%を下回ると、何らかの大学経営の改善が必要な水準とされるが、今後同水準を下回る大学が増加していくことが懸念されている。

・大学の分野別学生数の推移(図表４)を見ると、平成28年度では社会科学分野が80万人超で群を抜いて多数を占めており、続いて工学分野、人文科学分野となっている。一方で、保健分野やその他分野(国際、スポーツ、文理融合等)が平成以降大幅に数を増加させており、今後も医療分野のニーズや学部構成の多様化に伴って、当該分野の学生数が伸長していくことが予想される。

・都道府県別の大学進学者数と大学の募集定員の比率である大学進学者収容力(図表５)を見ると、東京都及び京都府が200%を超えており、定員の余剰分を他地域からの流入で埋めていることが分かる。大阪府や大規模な政令市のある宮城県、愛知県、福岡県などで100%近傍となっているものの、長野県、三重県、和歌山県では40%を切っており、地元の大学に進学したくても、収容力に相当の格差があることが分かる。

・都道府県別大学進学率の変化（図表 6）を見ると、平成 28 年では、東京都と京都府が 6 割を超えて、最高水準にあり、続いて南関東や関西圏など東京都や京都府に近い府県で比較的進学率が高い傾向にあることが分かる。一方で地方圏では全国の大学進学率が 50% 程度であるのに対して、30% 台にとどまる県も少なくなく、図表 5 と照らし合わせて見ると、大学進学者収容力と大学進学率が一定程度関係している可能性もある。

・「まち・ひと・しごと総合戦略」における位置づけ（図表 7）を見ると、「まち・ひと・しごと創生本部」における地方創生メニューの一つとして、従来から地方大学の活性化が位置づけられてきたところであるが、これをさらに「ライフステージに応じた地方創生の充実・強化」の政策メニューの中の、「キラリと光る地方大学づくり」として、高齢者を対象とする「生涯活躍のまちの推進」などと合わせ、包括的な政策パッケージとして推進していく方向性にある。

・18 歳人口の減少による地方私立大学への影響（図表 8）は、18 歳人口が 2015 年時点で約 120 万人から 2040 年時点で約 80 万人にまで減少するという推計を下に、大学の維持・存続にどの程度影響するかを簡易予測したものである。この中で においては大学進学率を 50% で 2040 年時点でも変化しないこと、 において東京都の私立大学及び全国国公立大学においては定員を確保する、という強い仮定を置いている。

結果、定員 1000 人規模の大学が 200 校程度再編・淘汰されるという試算になっている。勿論、定員 1000 人規模の大学が 200 校存在しているわけではなく、影響のインパクトを体感的に表現するために用いたものである。

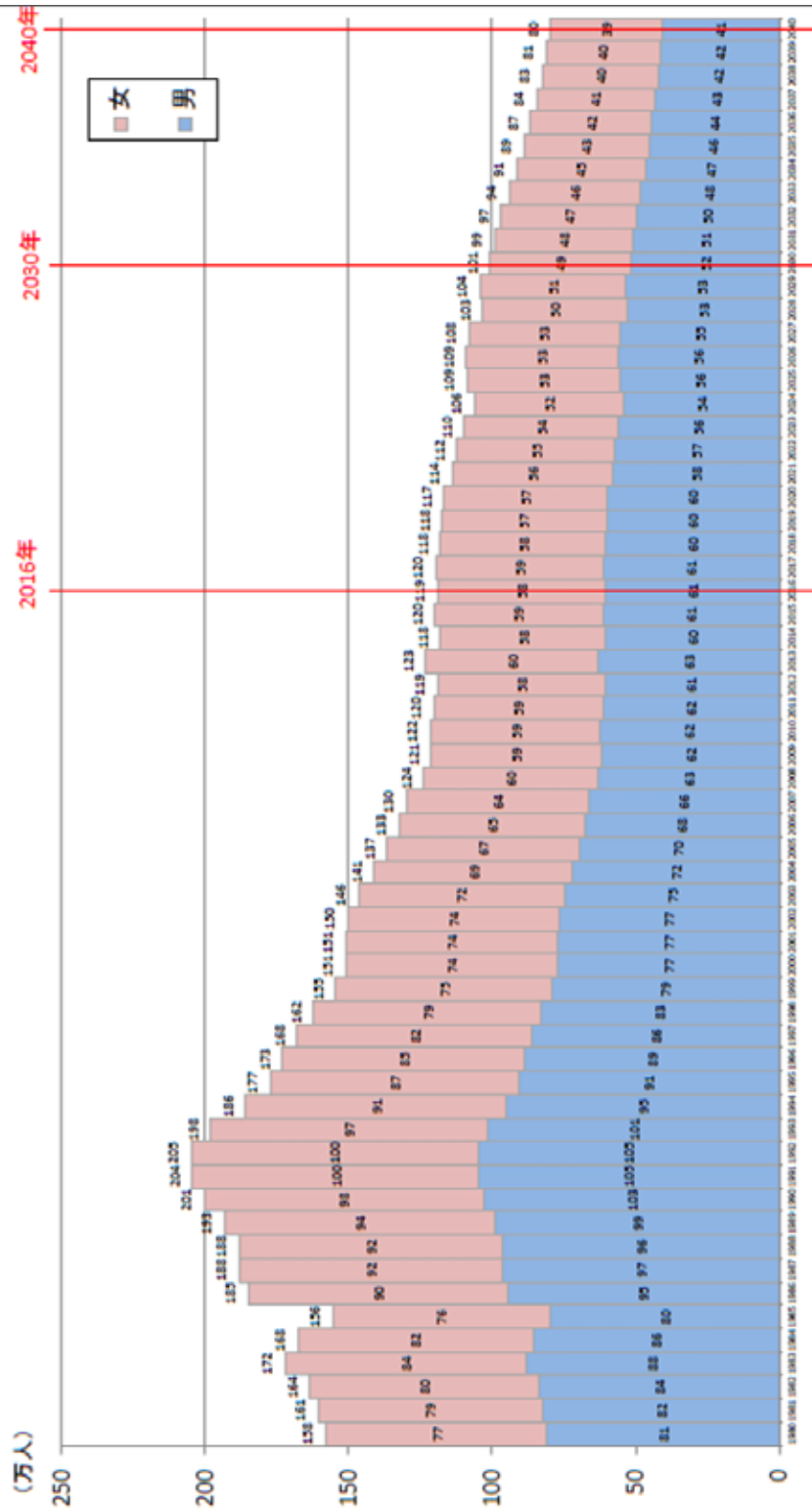
・今後の地方私立大学のあり方の可能性（図表 9）は、本稿において従来の成功した大学の分類を「価値創造型」（従来型に留まらずベンチャー企業等を創出し地域経済に好影響を与えている大学）、「水平移動型」（地域外から進学者を集め、就職時には地域外に就職するものの、4 年間程度の限定で地域に若年層を誘致し好影響を与えている大学）、「地域定着型」（地元志向の高い学生を集め、地域に質の高い人材を還元する地域完結型の大学）の 3 つに大きく分類したものをイメージ図にしたものである。

現時点で、グローバル教育等による新リーダー育成や地域貢献度の高い私立大学の公立化などの動向が見られてきており、上記と合わせて「従来のカテゴリー」としたものである。

将来的には、「新しい才能」（例えば、障がいをもつ方々等）や「新しい国際性」（既存の日本の教育の枠組みに留まらない仕組み）などを取り込みながら、より私立大学の取り組むべき領域が拡大していく可能性を示したものである。

(1)18 歳人口の将来推計（図表 1）

・ 18 歳人口は、2017 年で約 120 万人、2030 年には約 101 万人、2040 年には約 80 万人と大幅に減少することが見込まれている。



(2)4 年制大学進学率の推移（図表 2）

・大学（４年制）進学率の推移をみると、男女とも増加しており、特に女子は増加したが、直近では横ばい傾向にある。

年	18歳人口(人)	進学率・男 (%)	進学率・女 (%)	進学率・男女 計(%)
1990(H2)年	2,005,425	33.4	15.2	24.6
1991(H3)年	2,044,923	34.5	16.1	25.5
1992(H4)年	2,049,471	35.2	17.3	26.4
1993(H5)年	1,981,503	36.6	19.0	28.0
1994(H6)年	1,860,300	38.9	21.0	30.1
1995(H7)年	1,773,712	40.7	22.9	32.1
1996(H8)年	1,732,437	41.9	24.6	33.4
1997(H9)年	1,680,006	43.4	26.0	34.9
1998(H10)年	1,622,198	44.9	27.5	36.4
1999(H11)年	1,545,270	46.5	29.4	38.2
2000(H12)年	1,510,994	47.5	31.5	39.7
2001(H13)年	1,511,845	46.9	32.7	39.9
2002(H14)年	1,502,711	47.0	33.8	40.5
2003(H15)年	1,464,760	47.8	34.4	41.3
2004(H16)年	1,410,403	49.3	35.2	42.4
2005(H17)年	1,365,471	51.3	36.8	44.2
2006(H18)年	1,325,208	52.1	38.5	45.5
2007(H19)年	1,298,718	53.5	40.6	47.2
2008(H20)年	1,236,363	55.2	42.6	49.1
2009(H21)年	1,211,242	55.9	44.2	50.2
2010(H22)年	1,213,709	56.4	45.2	50.9
2011(H23)年	1,199,309	56.0	45.8	51.0
2012(H24)年	1,188,032	55.6	45.8	50.8
2013(H25)年	1,227,736	54.0	45.6	49.9

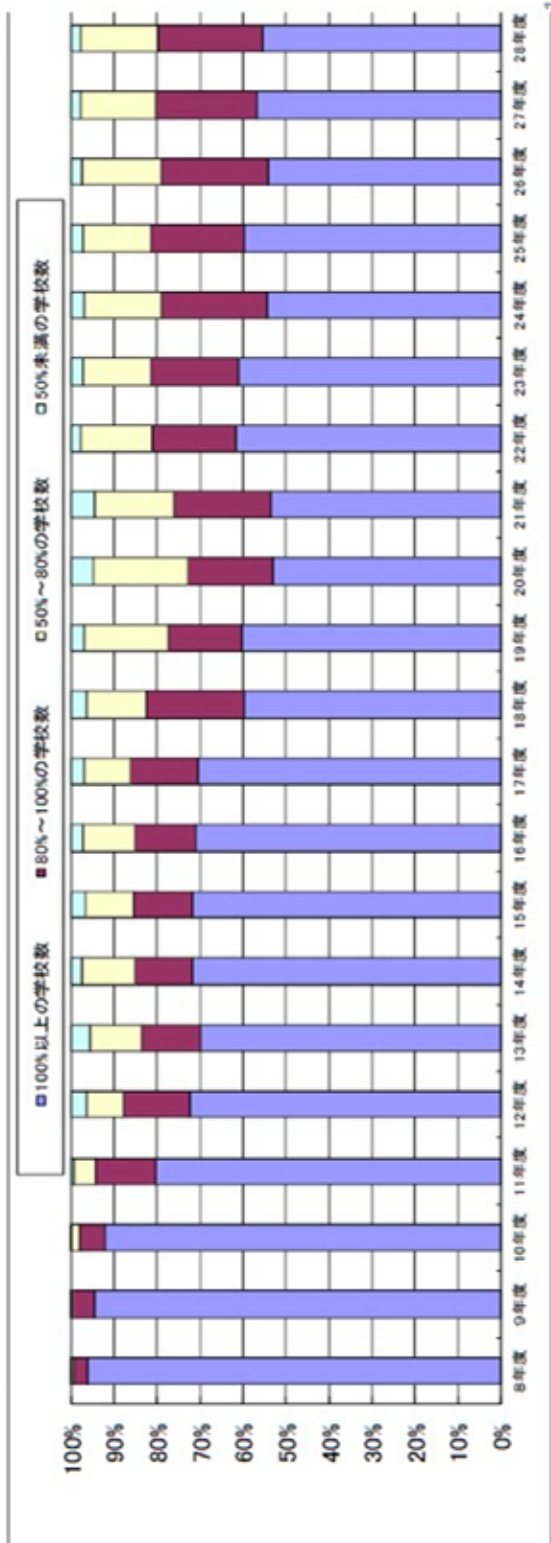
（出所）文部科学省資料より引用

(3) 私立大学における定員充足率の推移（図表3）

・私立大学における定員充足率の推移をみると、平成8年度から平成28年度には未充足の大学数が大幅に増加している。

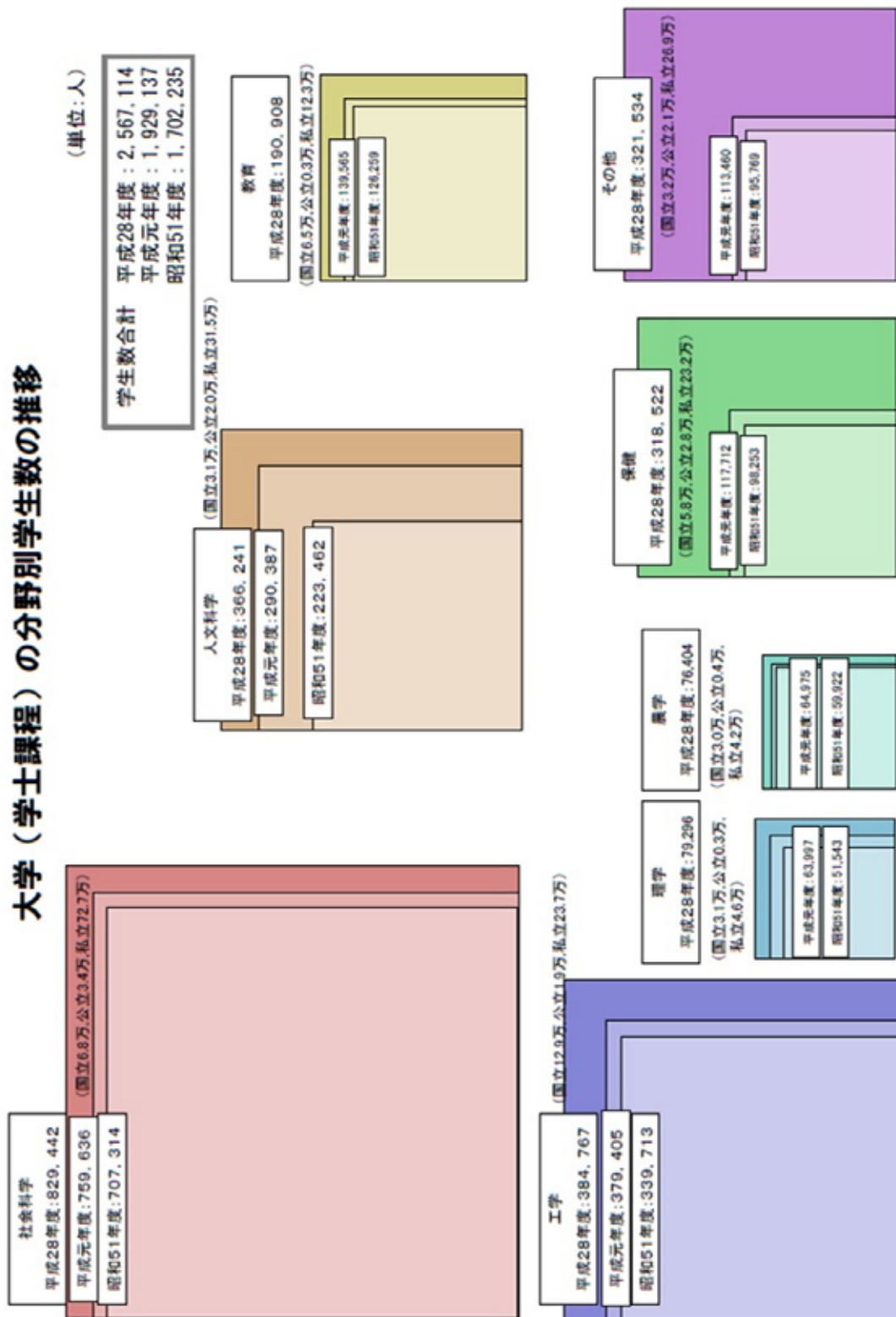
区分	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大 学 数	419	425	439	450	471	493	508	521	533	542	550	559	565	570	569	572	577	576	578	579	577
100%以上の学校数	403	402	404	361	340	344	364	374	378	382	329	337	299	305	351	349	313	344	313	329	320
割合	96.2%	94.6%	92.0%	80.2%	72.2%	69.8%	71.7%	71.8%	70.9%	70.5%	59.8%	60.3%	52.9%	53.5%	61.7%	61.0%	54.2%	59.7%	54.2%	56.8%	55.5%
80%～100%の学校数	13	21	26	63	74	68	68	71	76	86	125	96	112	128	110	116	143	125	143	136	140
割合	3.1%	4.9%	5.9%	14.0%	15.7%	13.8%	13.4%	13.6%	14.3%	15.9%	22.7%	17.2%	19.8%	22.5%	19.3%	20.3%	24.8%	21.7%	24.7%	23.5%	24.3%
50%～80%の学校数	2	1	8	23	40	59	63	59	64	57	76	109	125	106	95	91	103	91	107	101	104
割合	0.5%	0.2%	1.8%	5.1%	8.5%	12.0%	12.4%	11.3%	12.0%	10.5%	13.8%	19.5%	22.1%	18.6%	16.7%	15.9%	17.9%	15.8%	18.5%	17.4%	18.0%
50%未満の学校数	1	1	1	3	17	22	13	17	15	17	20	17	29	31	13	16	18	16	15	13	13
割合	0.2%	0.2%	0.2%	0.7%	3.6%	4.5%	2.6%	3.3%	2.8%	3.1%	3.6%	3.0%	5.1%	5.4%	2.3%	2.8%	3.1%	2.8%	2.6%	2.2%	2.3%
入学定員未充足校	16	23	35	89	131	149	144	147	155	160	221	222	266	265	218	223	264	232	265	250	257
割合	3.8%	5.4%	8.0%	19.8%	27.8%	30.2%	28.3%	28.2%	29.1%	29.5%	40.2%	39.7%	47.1%	46.5%	38.3%	39.0%	45.8%	40.3%	45.8%	43.2%	44.5%
充足率80%以上校	416	423	430	424	414	412	432	445	454	468	454	433	411	433	461	465	456	469	456	465	460
割合	99.3%	99.5%	97.9%	94.2%	87.9%	83.6%	85.0%	85.4%	85.2%	86.3%	82.5%	77.5%	72.7%	76.0%	81.0%	81.3%	79.0%	81.4%	78.9%	80.3%	79.7%

（注）大学数・増大期に、学部募集停止中の学校、通信制課程・大学院のみを計算する学校は含まない。



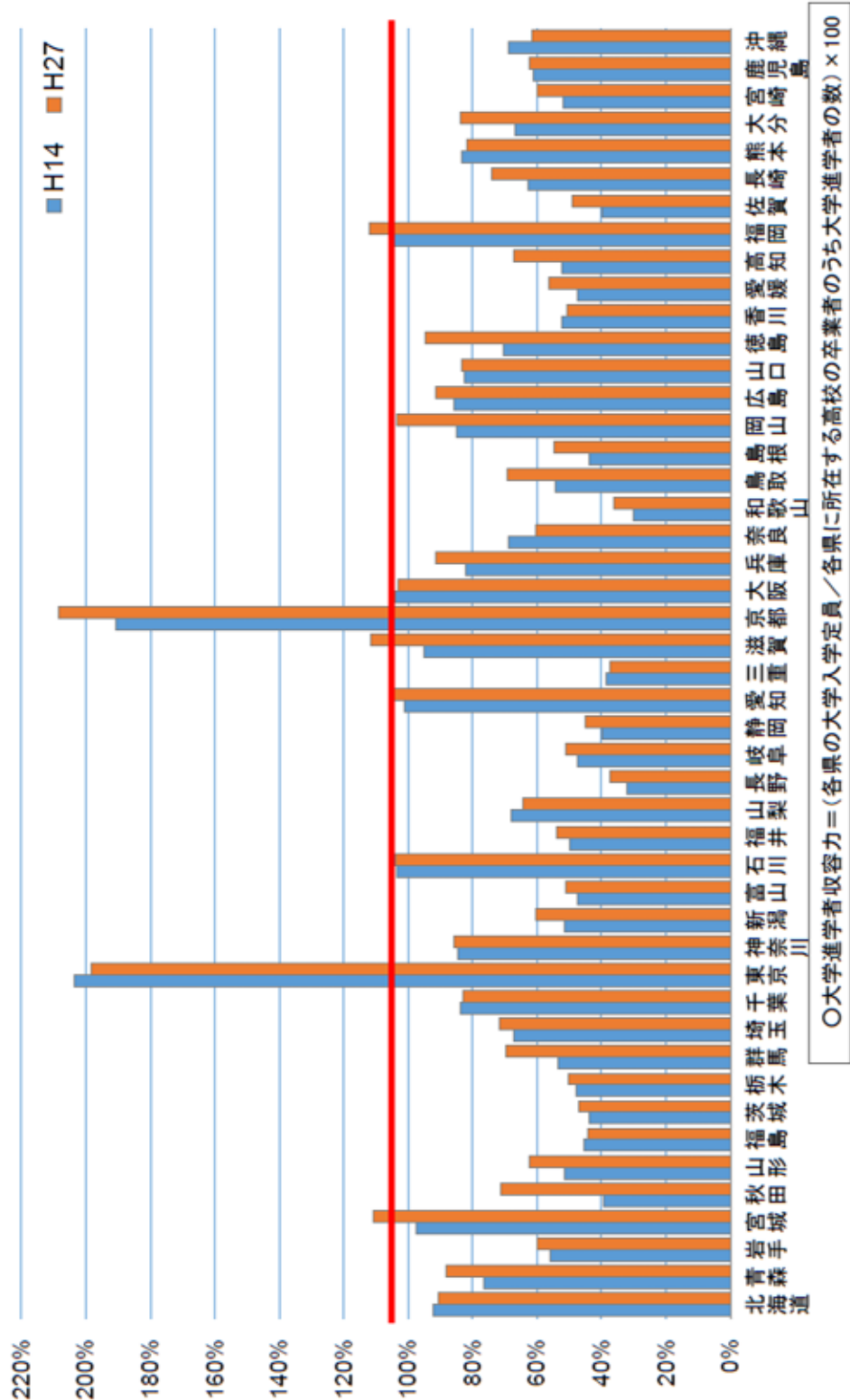
(4) 大学の分野別学生数の推移（図表4）

・社会科学分野、次いで工学分野の学生が多くなっているが、最近では、保健分野や
 その他分野の学生数が増えてきている。



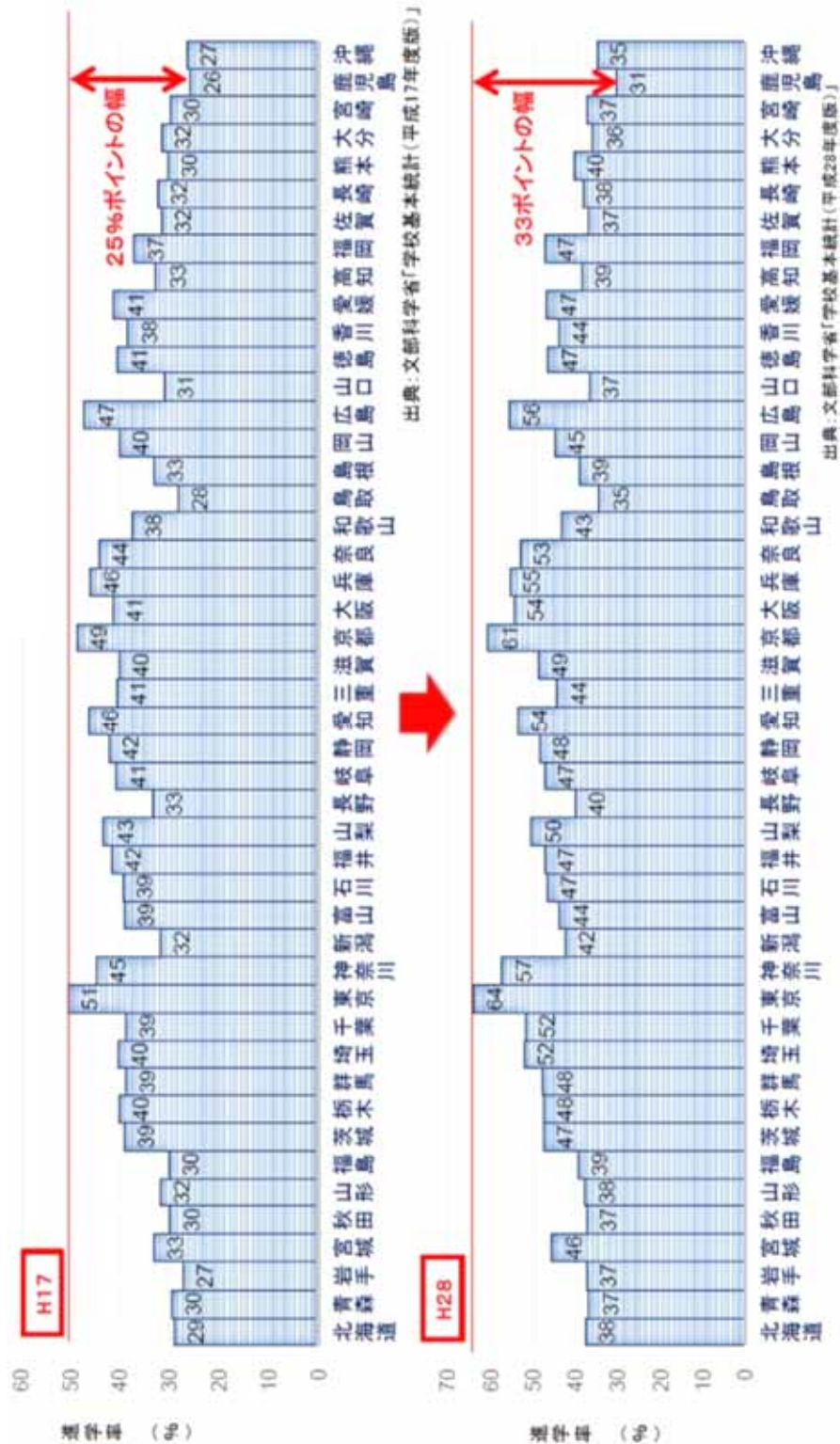
(5) 都道府県別大学進学者収容力の変化（図表5）

・東京都及び京都府の大学進学者収容力が200%程度と突出している一方、長野県、三重県、和歌山県は40%を切っている。



(6) 都道府県別大学進学率の変化 (図表 6)

・各都道府県で大学進学率は高くなってきている一方、最高と最低の率の幅は拡大している。

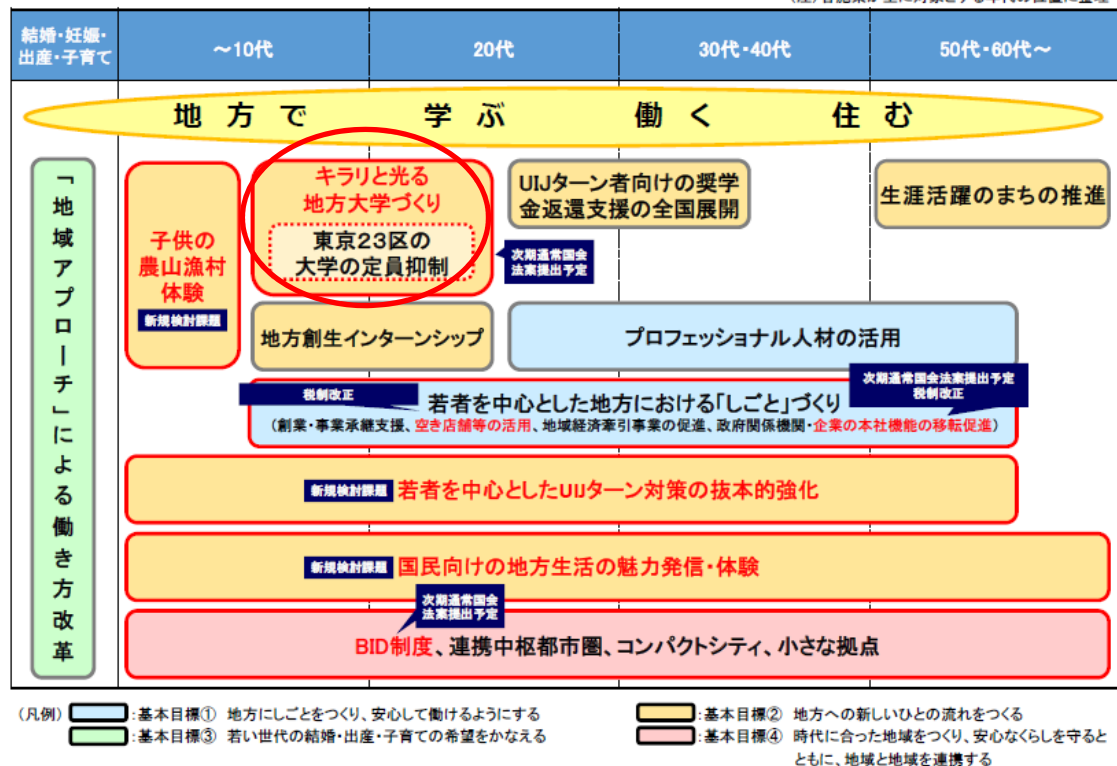


(7) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における位置づけ（図表7）

・「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）について～ライフステージに応じた地方創生の充実・強化～」（平成29年12月： まち・ひと・しごと創生本部事務局）において、「キラリと光る地方大学づくり」が政策メニューの一つに位置づけられた。

ライフステージに応じた政策メニューの充実・強化 イメージ図

（注）各施策が主に対象とする年代の位置に整理



（出所）まち・ひと・しごと創生本部資料より引用

(8) 18歳人口の減少による地方私立大学への影響（簡易推計：図表8）

①18歳人口の変化

約120万人（2015年時点18歳人口）→ 約80万人（2040年時点18歳人口）

②大学進学者数

- ・120万人×50%（最近の大学進学率）＝60万人
- ・80万人×50%（2040年時点で変化無し）＝40万人

③②のうち東京都の私立（17万人）、国公立大学（10万人）の定員は確保されるとみなす

- ・60万人（2015年大学進学者数）－27万人（東京都・国公立）＝33万人（地方私立進学者数）
- ・40万人（2040年大学進学者数）－27万人（東京都・国公立）＝13万人（地方私立進学者数）

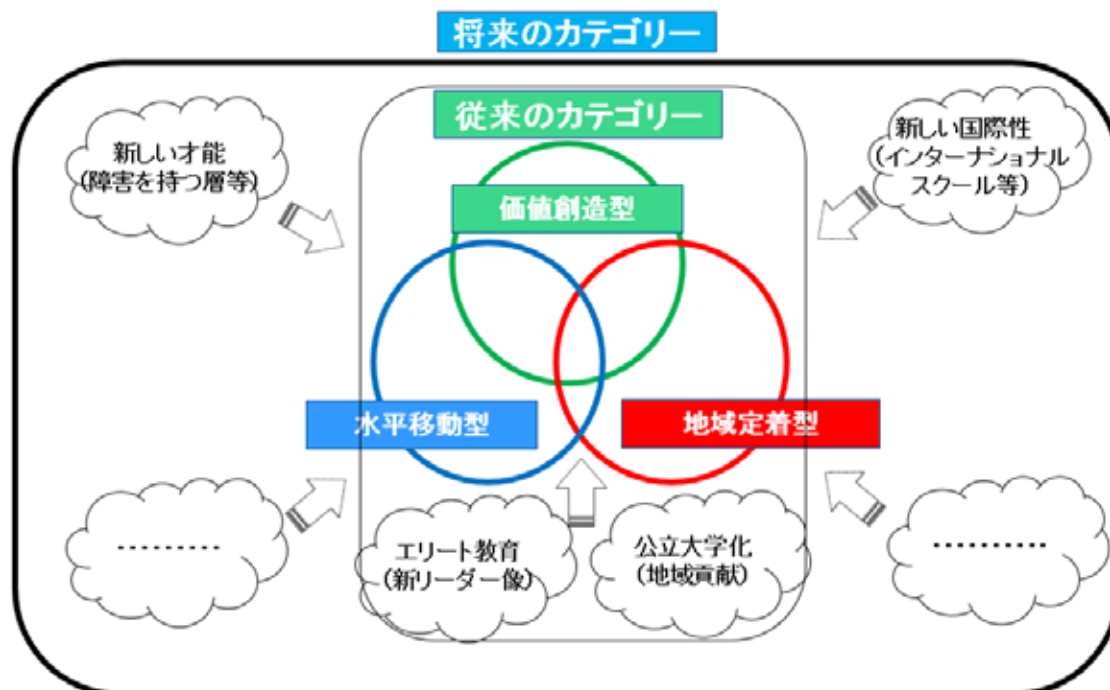
④地方私立進学者数の減少数（2015年→2040年）

- ・33万人－13万人＝20万人

☆地方私立の進学者数が20万人減少すると、収容定員1000人の中規模大学が200校程度、再編・淘汰される計算になる。これは現在の地方私立大学（約470校）の約4割に相当する。

(9) 今後の地方私立大学のあり方の可能性（イメージ図：図表9）

- ・基本的な3類型（事例で後述）に現在は新リーダー像や地域貢献の要素が加わりつつあり、将来は新しい才能や国際性を取り込んで領域を広げていく可能性がある。



3 . 地方創生に資する地方私立大学等の先行事例

【価値創造型】

【事例 1 - 1】慶應義塾大学先端生命科学研究所（IAB）

1. 地域の概要

山形県鶴岡市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・山形県の日本海沿岸、庄内地方にある地域の拠点都市である。2005年10月の市町村合併により県内人口が第2位となり、市の面積は東北地方で最も広がった。 ・江戸時代には庄内藩の城下町として盛えた。郊外には庄内米やだだちゃ豆の農地が広がる。 ・市民との対話と協働を重視し、人口減少に正面から向き合い、若者・子育て世代に選ばれるまち、合併前の旧鶴岡市と旧町村が共に発展するまち、高齢者も障害者も安心して暮らせるまちを目指す。2014年には、日本で初の「ユネスコ食文化創造都市」に認定されており、付加価値の高い地域産業の育成に取り組む。
人口	・約141千人（2008年2月末現在：住民基本台帳） ・約128千人（2018年2月末現在：住民基本台帳） ・約89千人（2040年将来推計人口）（出所：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ）
市内及び近郊にある主たる大学関連施設等	・慶應義塾大学鶴岡タウンキャンパス（先端生命科学研究所） ・山形大学農学部 ・東北公益文科大学大学院
産業、交通、観光資源等	【産業の特徴】 ・古くから稲作をはじめとする農林水産業や酒造業などの産業が発展し、2014年に「ユネスコ食文化創造都市」に認定されている。一方近年では慶應義塾大学先端生命科学研究所や山形大学農学部などと連携し、バイオ産業の導入・誘致から先端的な研究開発で成果を挙げている。 【本社所在企業・主要事業所】 ・ソニーセミコンダクタ株式会社山形テクノロジーセンター、㈱庄内銀行、オリエンタルモーター㈱鶴岡事業所、㈱スタンレー鶴岡製作所、TDK庄内㈱他 【交通】 ・JR羽越本線（鶴岡駅他）、山形自動車道（鶴岡IC他）、加茂港他 【観光資源】 ・出羽三山、善宝寺、鶴ヶ岡城址、旧庄内藩校到道館他
総合計画等における大学等の位置づけ	「鶴岡市総合計画」 「今後は、地域社会の振興・発展にとって知識の果たす役割が一層大きくなっていくと予想され、こうした高度な教育研究活動が行われていることは、鶴岡市の将来にとって極めて意義深く、今後ともこれらの機関と市内の住民や産業との協調にも配慮しながら、これらの機能の一層の充実・強化を促進していきます。」と記載



2. 研究所の概要

研究所の概要

【所在地】

〒997-0035 山形県鶴岡市馬場町 14-1 (センター棟)

〒997-0017 山形県鶴岡市大宝寺字日本国 403-1 (バイオラボ棟)

〒997-0052 山形県鶴岡市覚岸寺字水上 246-2 (鶴岡メタボロームキャンパス内 先端生命科学研究所)

【偏差値】 -

【志願倍率】 -

【スタッフ・学生】 技術・研究スタッフ：約 140 名

学生・院生：約 30 名

(学生・院生は、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの所属)

開設の経緯

・開設時には、山形県、鶴岡市、慶應義塾大学で協定を締結して、慶應義塾大学は 2001 年に、初の首都圏以外のキャンパスとなる鶴岡タウンキャンパスを設置し、その中核施設として「先端生命科学研究所」(IAB) が開設された。

開設時 (センター棟、バイオラボ棟) の土地・建物は県、庄内地域市町村の負担で整備された。2006 年には、市が「鶴岡市先端研究産業支援センター」(鶴岡メタボロームキャンパス) を開設し、レンタルラボを貸し出し、現在 61 室は満室状態である。入居者は、IAB 発のベンチャー企業 (ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社、Spiber 株式会社等) や鶴岡高専、日本ユニシス等である。

研究所の設置目的

・慶應義塾大学の「実学の精神」を尊重し、研究所から生まれたオリジナリティーあふれる学問の成果で、我が国におけるバイオサイエンスの世界的拠点を目指すとともに、ベンチャー創業による地域振興の成功例を創ること。

教育カリキュラム、学会など

・教育活動では、湘南藤沢キャンパス (SFC) の学生を対象にバイオキャンプ、大学院生を対象に先端生命プログラムを実施している。研修棟で共同生活を送ってもらい、地域の自然・文化にも触れながら実習、研究を積み重ねる中で、研究者としての感性を磨いていく場としている。

また、山形県、鶴岡市、慶應義塾大学先端生命科学研究所から成る実行委員会が主催して 2011 年から「高校生バイオサミット in 鶴岡」を実施している。これは全国の高校生を対象とし、生命科学に関する自由研究の成果を発表したりバイオサイエンスのあるべき姿を議

論するサミットである。全国から 200 名近い高校生・高専生が集まって質の高い研究成果を発表し、5 つの大臣賞も授与されている。(H30 年度現在)

国内外の学会も開設当初から数多く開催されており、2014 年には第 10 回国際メタボロミクス会議が当地で開催され、36 ヶ国から 550 名が集った。今後も継続的に学会が開催される予定である。

また、2001 年の開設当初から、世界中から外国人研究者や留学生が研究所に在籍し、研究活動を行っている。

地域との交流

・地元の高校生向けには、「高校生研究助手」(鶴岡中央高校の生徒が研究助手として任用され、各研究プロジェクトで研究補助を行う) 「特別研究生」(世界的な研究者を目指す高校生が特別研究生として受け入れられ、高校生自身が選んだ研究テーマで自由に研究を行う) を行っている。この 2 つの教育プログラム経験者の中には、その後、大学、大学院に進んで研究を続け、生命科学の研究者の道を本格的に歩み始めた者もいる。

・地域の農産物や食品等についてメタボローム解析を活用することで、ブランド化、栽培条件および保存の最適化、品質の向上ならびに加工技術の高度化に貢献しており、農林水産および食品分野において産学連携での研究も盛んに行われている。

スタッフ体制

・技術・研究スタッフ等は合わせて当地に 141 名、学生・院生が 35 名である。(2018 年 5 月現在)

この規模の人数が地域に常駐していることで相応の経済効果等は見込まれる。

【国等の施策活用】

「地域再生計画」等



3. 主たる特色ある取組

【目的】

・最先端のバイオテクノロジーを用いて、ゲノム、メタゲノム、トランスクリプトーム、プロテオーム、メタボロームなどの生物データを網羅的に計測し、その大量のデータをコンピュータで分析・モデリング・シミュレーションして理解する。そんな「統合システムバイオロジー」という新しいパラダイムで、バイオサイエンスにブレークスルーを産み出すとともに、医療・健康、環境、農林水産物や食品などの分野に応用して新規産業にまで発展させる。

【具体的内容】

高い技術力を背景とするベンチャー創出

・当キャンパスは、バイオ研究所であるが特に IAB が世界に先駆けて開発した「メタボローム解析技術」(生体内に存在する数千種類の代謝物質を一斉に測定する画期的技術)では測定装置を 50 台程度有しており世界トップクラスの研究を行っている(技術は特許)。このほか、唾液からがんの種類を特定する研究にも取り組んでおり、「メタボローム解析技術」は、医療・健康、環境、農業・食品の分野で応用され、ベンチャー企業の創出につながっている。

鶴岡市や県・庄内地域との密接な連携

・山形県はバイオ産業を活性化するために「山形県バイオクラスター促進事業」の推進を図り、(公財)庄内地域産業振興センター(鶴岡市)がコーディネーターを配置している。また、IAB でもコーディネーターを配置して、地域の企業との共同研究を積極的に実施し、地域企業の事業の発展と地域特産物のブランド化や高品質化および新規商品の開発等に取り組んでおり、密接な連携が実現している。

理解あるリーダーの存在

・開設時の鶴岡市長や続く市長等の地域リーダー達が IAB に地域活性化への寄与に強い期待を寄せる一方、大学のサポート役に徹して、短期的な成果や強い関与は行わなかった。また、IAB 設立当初から所長を務める富田所長の「豊かな自然環境のもと、時間はかかっても山形・鶴岡を知的産業による地域振興の日本の成功例にする」という強い信念の下、研究員・スタッフが自由闊達に研究に没頭し得る環境が整っていた。

【効果】

ベンチャー企業創出による経済効果

・特に IAB の成果としてベンチャー企業の輩出がある。ヒューマン・メタボローム・

テクノロジーズ社（血液や尿、細胞、食品、飲料品などに含まれる代謝物質の網羅解析や、うつ病を始め様々な疾患の診断バイオマーカー開発）、Spiber 社（クモの糸に代表される高機能構造タンパク質を人工的に合成・生産し、次世代バイオ素材として実用化）など 6 社が生まれており、多くの雇用を創出することで地域に対して大きな経済効果をもたらしている。

まちづくり政策とのリンク

・IAB が立地しているサイエンスパークには、Spiber 社の本社があるほか、さらに民間企業主体で同社の企業内保育を含めた子育て施設や学会等にも対応できる宿泊施設も整備されてきている。これらの施設は市民にも開放されるなど、当市の立地適正化計画の都市機能誘導地域でもあり、まちづくり政策とも密接にリンクして、相乗効果が生まれつつあり、今後の展開が期待されている。

【IAB 発のバイオベンチャー企業】

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社



メタボローム解析のリーディングカンパニー。
血液や尿、細胞、食品、飲料品などに含まれる代謝物質の網羅解析や、うつ病を始め様々な疾患の診断バイオマーカー開発を展開しています。

従業員：約50名

2013 年東証マザーズ上場

Spiber 株式会社



クモの糸に代表される高機能構造タンパク質を人工的に合成・生産し、次世代バイオ素材として実用化するための研究開発を行っています。

従業員：約180名

株式会社サリバテック



サリバテック社は唾液を用いた疾患検査技術を実用化し、がんなど様々な疾患の早期発見に貢献します。

株式会社メタジェン



便からその人の健康や疾患リスクに関する情報を抽出し、食習慣の改善策をフィードバックすることで、腸内環境の改善による病気ゼロの社会構築を目指します。

株式会社メトセラ



臓器細胞の機能性を高める「マイクロエンバイロメント」に関する研究開発を通じ、心不全向けの再生医療製品の開発を目指します。

株式会社MOLCURE



MOLCUREは次世代シーケンシング、バイオインフォマティクス、人工知能を統合した独自のバイオ医薬品開発プラットフォームAbtracer™を有するバイオベンチャー企業です。

【事例 1 - 2】近畿大学水産研究所（和歌山県白浜町）

- ・当研究所は、近畿大学初代総長世耕弘一氏が日本人が十分な食料を得るためには「海を耕し、海産物を生産しなければ日本の未来はない」という理念のもと、栽培漁業を提唱、1948 年、和歌山県白浜町の協力を得ることで、臨海研究所(現白浜実験場)を開設したことに始まる。
- ・発足して間もない研究所は、当時から世界初となる試みに挑戦していたが、養殖法という前例の無い取組に、研究は失敗が続き、大学の財政も圧迫したため研究の中止を求める声も少なくなかった。
- ・しかし、提唱者世耕弘一氏は当初の信念を曲げずに研究を継続した結果、1965 年に世界で初めてヒラメの人工ふ化、種苗生産に成功し、これを皮切りに、18 種類の魚種の人工ふ化、種苗生産を成功させ、漁業関係者から大きな注目を集めるようになった。
- ・特に 2002 年には 1970 年から 32 年間研究を継続してきたクロマグロの完全養殖に成功、デリケートかつ生態の不明な点もある魚種の養殖に成功したという点で画期的な技術確立し得たもので、国際的な養殖技術の核心を為すものとなり、「近大マグロ」として一気に知名度が向上する機会となる。
- ・2003 年に白浜町に設立された近畿大学のベンチャー企業「(株)アーマリン近大」は、「近大マグロ」等の稚魚、成魚の販売を実施し、出荷先から高い評価を得て、地域経済にも貢献している。
- ・近畿大学は、6つのキャンパスに14学部48学科を擁し、日本各地の研究所等で最先端の研究を行っており、地域の特産物を活かして商品化等を行うプロジェクトを多数実施している。近畿大学のこのような活動が地方創生の好事例としてさらに活発化することが期待されている。



2. 大学の概要

大学の概要

【所在地】 北海道網走市八坂 196

【志願倍率】 約 2.5 倍

【学部・定員】 生物産業学部

北方圏農学科 100

海洋水産学科 80

食香粧化学科 80

自然資源経営学科 90

開学の経緯

・本学は、榎本武揚が明治維新後、1891 年に徳川育英農科を設立したことに始まる。榎本は新政府の要職を歴任したが、特に近代日本における農業基盤の確立を重視し、北海道開拓を進めた。このような経緯を踏まえ、フィールドとして北海道網走市に 1989 年に生物産業学部（4 学科、4 年間）を設置した。開学への支援については、網走市が土地を無償で提供し、寄付金も市民から約 10 億円が集まるなど地域活性化の大きな期待を背負っていた。

建学の理念

・学部の理念としては「地域が学校である」、「現場体験の積み重ねが学力と人間力を高める」などを掲げており、実際にオホーツクというフィールドで地域と交流することで、学生達が地域に溶け込んでいく様子が見て取れる。

教育カリキュラム

・本学は、日本の農学系大学の大学として最大の規模であり、農学系学部受験生の約 4 割が受験するまでになっている。このような中、単なるエリートではなくチャレンジ精神にあふれた学生を集めるべく、北海道オホーツクキャンパスでは 2016 年度より「榎本武揚フロンティア入試」を、2017 年度より「大自然に学ぶ北海道入試」をそれぞれ実施しており、受入側としても高い質の学生の確保を図ろうとしている。

また、専門である農学以外でも地域活動を通じて早期から社会人としての素養を身につける機会として、1 年次に「共通演習」を配当している。2015 年度から 1 年生全員で「オホーツク網走マラソン」の給水ボランティアとして参加、イベント前後での「社会人基礎力診断」で自身の成長を確認できるようにしている。

地域との交流

・当キャンパスでは、自治体、地元 JA と受入協議会を組織して「地域連携インターンシップ」を 2016 年度から実施し、本学の首都圏キャンパス（世田谷、厚木）の学生を対象に 8 泊 9 日の農業インターンシップを行っている。地元の農家（畑作・酪農）の協力で農業体験等を実施しており、定員（16 名）が集まっている。学生達には事前・事後アンケートを実施しているが、事後には北海道を就職先の選択肢の一つと考えるきっかけとなった学生もいる。

また、当キャンパスでは大学研究を始めとして地域で大学が孤立しないようネットワークを構築するように努めている。高大連携で地元の高校等と協力協定を締結（11 機関）、自治体とは、農業の 6 次産業化等をテーマに幅広く協定を締結している。教育機関も北京大学と学術交流協定を締結するなどし、協定締結機関とはそれぞれしっかりとした目的、成果を意識し、意義の高いものとしようとしている。

入学者・就職

・例年、入学者の 9 割が本州からの進学であることから、学生の就職場所としては、本州に U ターンする学生が多く、地元への定着が課題である。毎年数名は地元で就職するものの、現状では数は少ない（地元企業：網走信金、網走市役所、農協、丸玉木材、金印等）。

【国等の施策活用】



3. 主たる特色ある取組

【目的】

・本学の基本理念の一つである「実学主義」を体現するフィールドとして網走市及び周辺地域と密接な関係を構築して地域社会の担い手であることを目指すとともに、専門である農学を基盤に 21 世紀の人類が直面する食料、環境、エネルギー、健康に係る問題に取り組む人材を育成すること。

【具体的内容】

高い専門的教育を提供

・本学は従来の農学に加え、生命科学、環境科学、情報科学などを取り入れ、さらに深い専門の教育研究を行っており、基本理念である実学主義を加えて、当該分野に於いて独自性の高いポジションを確保し、農学を志す学生に訴求し得ている。

立地自治体である網走市との密接な連携

・市の主要イベントとして 2015 年度からフルマラソン大会である「オホーツク網走マラソン」(参加者 3000 名規模)が実施されているが、マラソン大会実施に不可欠なボランティア要員として本キャンパスの学生が約 400 名参加し、大会実施を支えるなど市のイベントや高齢化している町内会活動の担い手としての活動など市と密接な連携を構築し得ている。

網走市以外(オホーツク地域)との幅広い関係構築

・商工会議所は農大協会の事務局をしており、入学式の前夜には新入生の保護者を含め歓迎会を実施している。このほか、連携機関同士の交流の機会を設けるべく商工会議所で 30 以上の機関等が集まる懇談会を開催して情報の共有を図るなど、地域の各主体との協力関係がうまく構築されている。

【効果】

地域に於ける貴重な労働力

・網走市の人口約 3.6 万人のうち 4.4 %にあたる約 1600 名を占めており、地域の様々な業種にアルバイトとして入り込み、特に農漁業関係では、学生アルバイトの労働力が無くては作業が回らないと認識されるまで地域での貴重な労働力になっている。一方、学生側としては実作業を経験できる貴重な場となっている。

まちづくり等におけるプレゼンスの高さ

・当地では、スポーツ合宿誘致(社会人ラグビー等)で実績は上がってきており、当該分野での知名度は高いものの、人口減少が進展する中、「生涯活躍のまち」等の地方創生・まちづくり政策においても地域に於けるプレゼンスの大きい東京農大や日体大支援学校と連携して進められていくことや大学発ベンチャー企業の創出等が期待される。

【事例 2 - 2】日本体育大学附属高等支援学校

・当校は、日本体育大学が国内で初めて知的障がいのある方々にスポーツを通じた教育を実現しようと 2017 年 4 月に網走市に開校した高等支援学校で、1 学年定員 40 名で原則、全寮制の男子校である。

・網走市に開校した経緯は、当初から採算が合わないことは予測していたが日本体育大学がスポーツ教育のノウハウを障がい者の方々の教育にも取り入れたいという強い動機があったこと、網走市から学校誘致の働きかけがあり、土地・建物（道立高等技術専門学校跡、市の能力開発センター跡）の譲渡を受けられたことなどがある。

・当校開校の意義は、2020 年東京オリンピックに向けたメッセージのひとつであり、レガシー創りでもある。すなわち障がいのある方々との共生社会を目指す「インクルーシブ社会」の実現である。理事長の松浪健四郎氏もこの分野には強い意志を持っている。

・卒業後は、スポーツ能力に秀でていれば日本体育大学への進学も可能であるが、就労が重点になる。当校では、スポーツ教育は教育の手段の一つであり、美術・音楽教育による「情操教育」や農業・園芸等を通じた「労作教育」もバランス良く実施している。

・中学時代に種々の課題を抱えていた生徒達が、自然豊かな網走に来て充実した教育環境の中、教職員、生徒同士と互いに理解を深めていく姿を見ることができる。

・スポーツ合宿での知名度を活かして「生涯活躍のまち」や東京農業大学、高等支援学校等の地域資源がうまく連携され、魅力ある街として移住や起業につながられれば望ましい。

レポート「日本版 CCRC から「生涯活躍のまち」へ」(日本政策投資銀行) 参照。



【水平移動型】

【事例 3 - 1】立命館アジア太平洋大学（APU）

1. 地域の概要

大分県別府市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・九州の北東部、瀬戸内海に面した大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、由布・鶴見岳などの山々や高原と別府湾に囲まれた美しい自然環境に恵まれた中規模都市である。 ・別府八湯と呼ばれる8つの温泉エリアが点在し、毎分8万7千リットルを越える温泉は、日本一の湧出量と源泉数を誇り、医療、浴用などの市民生活から観光、産業などにも幅広く活用され、古くから日本を代表する温泉地として賑わっている。 ・「国際文化の向上を図り、世界恒久平和の理想を達成するとともに観光温泉資源の開発によって経済復興に寄与すること」を目的に別府国際観光温泉文化都市建設法により国際観光温泉文化都市に指定されている。
人口	・約122千人（平成20年2月末現在：住民基本台帳） ・約118千人（平成30年2月末現在：住民基本台帳） ・約99千人（2040年将来推計人口）（出所：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ）
市内及び近郊にある主たる大学関連施設等	・立命館アジア太平洋大学（APU） ・別府大学・別府大学短期大学部 ・別府溝部学園短期大学 ・京都大学大学院理学研究科附属地球熱学研究施設 ・九州大学病院別府病院
産業、交通、観光資源等	【産業の特徴】 ・第一次産業、第二次産業の就業者割合は比較的低い一方、第三次産業の割合が約8割となっており、全国、県平均より高くなっている。 【主要事業所】 ・(株)キハ別府店、(株)城島高原オペレーションズ、(株)杉乃井ホテル、ゆめタウン別府 【交通】 ・JR日豊本線（別府駅他3）、大分自動車道（別府IC・別府湾スマートIC）、別府国際観光港等 【観光資源】 ・温泉、湯けむり、別府八湯、地獄めぐり等
総合計画等における大学等の位置づけ	・「地域を磨き、別府の誇りを創生する」 別府市総合計画 後期基本計画（2016～2020）において 「基本目標 4-2-3 特性をいかした人材育成の推進」の具体的な施策として「市民と留学生の交流機会を創出し、人材育成と本誌の国際化を推進するとともに、留学生の母国に本市を情報発信する。」と記載されている。



2. 大学の概要

大学の概要

【所在地】大分県別府市十文字原 1・1

【志願倍率】約 3.5 倍

【学部・定員】アジア太平洋学部：660 名

国際経営学部：660 名

開学の経緯

・大分県は「一村一品運動」に代表される地域振興のための取組みの総仕上げとして、人材育成や国際化の拠点となる国際大学の誘致に着目した。当時の大分県知事などが熱心に活動し、1995 年に学校法人立命館、大分県、別府市の三者で大学設置基本協定が締結された。学生の半数を海外からの国際学生とする計画には、地域住民から懸念する声も聞かれたが、丁寧な大学の意義を説明し、2000 年 4 月の開学を迎えることになった。開学のための総事業費 297 億円のうち、大分県が 150 億円、別府市が 42 億円と土地（市有地 42ha）を無償で提供し、国際学生の奨学金についても 200 を超える企業・個人から支援を得るなど、前例のない大型公私協力による大学開設となった。

建学の理念

・「自由・平和・ヒューマニティ」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を基本理念とする。「21 世紀はアジア太平洋の時代」との基本認識の下、アジア太平洋地域の課題解決を担う人材を育成するためにはキャンパスそのものが同地域の特徴である多様性を備えていなければならないとして、開学当初に「3 つの 50」（「国際学生比率 50%」「50 ヶ国・地域から国際学生」「外国籍教員比率 50%」）を目標に掲げた。現在も学生の半数は 86 カ国・地域からの国際学生である（2018 年 5 月現在）。

教育システム、カリキュラム

・国際学生の確保に成功している要因として、二言語教育：入学希望者は出願時に入学言語基準として日本語基準または英語基準を選択でき、授業のほとんどが日英二言語で開講されていること、春と秋、年 2 回の入学・卒業の実施、教育システムやカリキュラムにおける国際的同等性の確保など、が指摘される。なお、国際経営学部と大学院経営管理研究科は 2016 年 8 月にビジネス教育の国際認証機関 AACSB から認証を取得したが、これは海外での学生募集に大きな効果を発揮している。

・国際学生は入学後 1 年間、国際学生寮 AP ハウスに住む（収容定員約 1,300 名）。個室が基本であるが、相互理解を促進するための試みとして、国内学生と国際学生がペアで生活するシェアルームもある。各フロアの共同キッチン、料理を一緒につくり、互いの文化・習

慣の違いを学びあう等、日常的な多文化共生の場となっている。もちろん、文化の違いからくる衝突を学生間で話し合いにより解決していくことも、国際社会での活躍が期待される学生たちにとって重要な経験となっている。

地域との交流

・キャンパスではしばしば小中高生が国際学生を相手に英語で話しかける光景を目にする。教育目的でキャンパスを訪問する生徒・児童は毎年 1 万人を超える。自治体等からの要請による学校や各種交流行事への学生派遣も多く、年間の派遣者数は延べ 400 名、最近はインバウンド観光強化のためのモニターツアーへの参加依頼なども増えてきており、APU の学生たちは地域の国際化に欠かせない存在となっている。

入学者・就職

・学生数は約 6,000 名、国際学生と国内学生はほぼ同数である。開学以来 146 カ国・地域から国際学生を受入れ、常に 80 を超える国・地域からの学生が在籍している。海外オフィス（ソウル・上海等 6 箇所）等を拠点に、開学以来培ってきたノウハウとネットワーク力により学生募集を展開する。

就職決定者の約 6 割は首都圏に就職する。他方、地元大分県内への就職が少ないのが課題である。これは、県内の事業所が本社機能を持たない分工場である場合が多く、卒業生が働きたいと思える知識労働の機会が少ないことが主な理由である。

【国等の施策活用】

・「スーパーグローバル大学創生支援事業」採択校



3. 主たる特色ある取組

【目的】

・APUの開学宣言にみられるように、国際社会、環境と開発、観光、企業マネジメント等に関する基礎的および専門的知識を修得し、言語能力、コミュニケーション能力、問題解決能力を涵養し、アジア太平洋地域が直面する多様な諸課題を理解することにより、アジア太平洋地域の持続的発展と共生に貢献できる人材を育成することを目的とする。

「我々は21世紀の来たるべき地球社会を展望する時、アジア太平洋地域の平和で持続可能な発展と人間と自然、多様な文化の共生が不可欠であると認識する。この認識に立ち、我々は、いまここにアジア太平洋の未来創造に貢献する人材の養成と新たな学問のために立命館アジア太平洋大学を設立する。」(立命館アジア太平洋大学開学宣言)

【具体的内容】

「3つの50」の目標

・3つの50とは、「国際学生比率50%」「50ヶ国・地域から国際学生」「外国籍教員比率50%」を指す。開学当時からの高い目標を掲げ、現在に至るまで維持し続けている。

春・秋入学、二言語対応

・春・秋の2回入学・卒業とクォーター制(1クォーター=2ヶ月)により、柔軟な学習スケジュールを実現している。また、言語の習熟度クラス別編成等、学内が日英何れかの言語を習得していれば良い学習環境にあり、卒業までには日英両言語の運用能力を高めるようにしている。

ターゲットとする国への対応と海外ネットワーク

・国際学生確保のための、ターゲットとする国・地域に関する情報収集や把握や定期的な高校訪問など、教職員による取組みの積み重ねにより、現地でのAPUに対する認知度は非常に高まっている。とくに韓国、ベトナム、中国、インドネシア、タイ等の都市部の進学校では、各地の有力大学と同レベルの進学先と見なされるまでになっている。

・近年、卒業生の組織である校友会の重要性が増大してきている。現在、海外、国内に約30箇所の支部(チャプター)がある。チャプターを通して学生の就職先が決まる、あるいは卒業生どうしで新たなビジネスが生まれるといったケースもある。今後は、卒業生からの寄付の獲得が課題である。

ビジネススクール認証

・世界 16000 のビジネススクールのうち 5%が認証を受けている（2016 年 8 月現在）国際認証「AACSB」を 2016 年 8 月に取得。日本では 3 番目（慶應義塾大学大学院経営管理研究科、名古屋商科大学）で、国内高等教育機関のグローバル化を先導。

AACSB（The Association Collegiate School of Business）はマネジメント教育を推進する世界で最も権威あるビジネススクール認証機関の一つ。1916 年にアメリカで設立され、年間 100 を超えるビジネス・リーダー養成講座を開催し、世界各地で研究や教育の発展に資する活動を行っている。

【効果】

地域に於ける高い教育水準

・地方においてもグローバル・リーダーの育成を目指すような高い教育水準で、かつ多様な国々から人材を集められる高等教育機関が成り立ち得る事を示したことは示唆に富むものと思われ、多様な素養を習得した人材が母国であるいは日本で活躍することが今後も期待されている。

留学生誘致と地域との交流深化

・地域からの期待も大きく、他地域からの留学生を多数呼び込んで地域経済に好影響を与え、かつ地域に根ざした活動を為し得て多様な文化を地域に取り込み、住民に理解されていることは地域と大学との関係における先進的な事例の一つと言える。

「大学誘致にともなう波及効果の検証～立命館アジア太平洋大学（APU）開学 10 周年を迎えて～」(制作：大分県、別府市)によれば、別府市内での直接支出年間 121 億円、大分県経済への経済効果は年間 212 億円。

【事例 3 - 2】公立諏訪東京理科大学

・当学は、平成 2 年に公私協力方式（資金負担：長野県 20 億円、諏訪 6 市町村約 21 億円、学校法人 5 億円ほか）で設立された東京理科大学諏訪短期大学に始まり、平成 14 年に 4 年制に改組（資金負担：長野県 35 億円、茅野市約 26 億円、学校法人約 21 億円ほか）されている。

・公立化の経緯は、平成 26 年 4 月に学校法人東京理科大学から茅野市に対し、地域に欠かせない存在として大学の在り方について意見交換の要望が出されたことに始まる。これを受けて、長野県、諏訪 6 市町村、地元産業界、金融機関、大学・高校関係者、識見者等の多くの参加の下、協議が行われた。

・検討の結果、様々な選択肢（地方キャンパス化、公立化等）が出たが、これまでの地域に対する貢献、県内で数少ない工科大学であること等を考慮し、存続する方向で議論がまとまり、平成 30 年 4 月の公立化（諏訪 6 市町村による一部事務組合で公立大学法人を設立）に至る。

・当学はこれまで 7 割の学生を県内から集め、県内に 7 割が就職している。今後の大学のあり方として全国から学生を集め、県内企業に就職してもらう形を想定していることから、在学中から地元企業とのつながりを考える必要がある。

・さらに公立化時に「地域連携総合センター」を開設し、地域との総合的な窓口として位置づけ、その下に産学連携センター、生涯学習センター、高大連携センターを置き、より一層地域との交流の深化に役立てる方針である。

・私立大学の公立化は、今後のあり方の選択肢の一つで先行事例もあり、公立化後の志願倍率上昇や国の交付税措置等のメリットも大きい。しかし、それまでにどれだけ地域産業や活動へ寄与し、地域貢献してきたかなど地元理解が大変重要になってくるので、決して公立化の選択が容易なわけではない。



【地域定着型】

【事例４】松本大学

１．地域の概要

長野県松本市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・長野県のほぼ中央に位置する松本市は、西に日本の屋根「北アルプス」、東に美ヶ原高原を望む自然環境に恵まれた都市である。 ・国宝松本城を中心に発展してきた城下町には、歴史を感じさせる建物や街並みが残っており、また上高地や乗鞍高原、美ヶ原高原などの観光地の玄関口ともなっている。 ・日本で最も古い小学校のひとつ開智学校の開校、官立旧制高等学校である松本高等学校の招致など、古くから教育熱心な土地柄である。
人口	・約244千人(2008年2月末:住民基本台帳) ・約240千人(2018年3月1日現在:住民基本台帳) ・約222千人(2040年将来推計人口)(出所:国立社会保障・人口問題研究所ホームページ)
市内及び近郊にある主たる大学関連施設等	・松本大学 ・信州大学(医学部、経法学部、人文学部、理学部)
産業、交通、観光資源等	【産業の特徴】 ・長野県中信地方の中心都市であり、圏内には上高地や安曇野など全国的に有名な観光地を有し、果樹栽培などの農業も盛んなほか精密機器などの工業も発達している。 【本社所在企業・主要事業所】 ・アルピコホールディングス㈱、富士電機㈱松本工場、キッセイ薬品工業㈱、㈱長野銀行 【交通】 ・JR篠ノ井線・大糸線(松本駅他)、アルピコ交通上高地線、長野自動車道(松本IC他) - 中部縦貫自動車道、信州まつもと空港 【観光資源】 ・国宝松本城、旧開智学校、旧制松本高等学校、美ヶ原高原、上高地・乗鞍高原(北アルプス)、セイジ・オザワ松本フェスティバル他
総合計画等における大学等の位置づけ	・「松本市総合計画」 「地域づくりインターンシップ戦略事業」において松本大学の役割として「地域づくり活動と専門的な教育を通して若者を地域社会に貢献できる人材を育成」と記載



2. 大学の概要

大学の概要

- 【所在地】 長野県松本市新村 2095-1
【志願倍率】 約 1.9～3.6 倍
【学部・定員】 総合経営学部：170 名
人間健康学部：170 名
教育学部：80 名

開学の経緯

・当大学は、松商学園を母体に 2002 年に設立された。背景としては、長野県は短大はあったが 4 年制大学の収容人員数が非常に少なく、高等学校を卒業しての県内残留率は 7%程度にとどまっていた。開学時に小規模・後発であった当学は当初から大学の理念として「地域貢献」を掲げて、長野県の地元志向層の受け皿を意識した大学を志向した。

当学開学時の自治体等からの支援は、土地・資金全体を経営母体（松商学園）、長野県、松本市（松本広域連合を含む）が 1/3 ずつ負担する公私協力方式であった。当学は学生を地域という学外に出して地域社会を知る、学ぶという教育の特色もあり、地元松本市とは開学後も強い協力関係が継続している。

建学の理念

・松本大学（総合経営学部・人間健康学部・教育学部）及び松本大学松商短期大学部は、学校法人松商学園によって設立され、運営されている。松商学園は、松本の実業家であり教育家であった木澤鶴人が、近代日本のオピニオンリーダーであった福沢諭吉の薫陶を受け、「自主独立」の精神に基づく人材養成の志により、明治 31（1898）年松本に開設した私塾を前身とする。

当学設立の趣旨では、「教育・研究を通じた地域社会への貢献を目標としている」ことを掲げ、「地域貢献」が当学の基本理念となっている。

教育カリキュラム

・基本的な教育カリキュラムとして、各学部の専門科目に加えて「全学共通教養科目」として導入科目、コモンベーシック、キャリア形成等 4 つの科目領域を設け、各領域をモジュール化することにより学生の基礎的な素養の形成を図っている。

また、学生には、実社会での体験を通して、現場が抱える問題や課題を考え、さらにその体験をキャンパスでの学びにフィードバックする機会とすべく「アウトキャンパス・スタディ」のカリキュラムが取り入れられている（「道の駅」の駅を素材としたスタディ等）。

さらに、2005年に学内に開設された「地域づくり考房『ゆめ』」は、学生の教育と学習の融合の場として、大学で学んだ知識や技術を、地域づくりの中で実践的に生かしていくことを目指して様々な地域のプロジェクトに取り組んでいる。

地域との交流

・当学と松本市は、地域づくりに関する包括協定を平成 25 年 3 月に締結している。その中で「松本市地域づくり研究連絡会」を信州大学を含め 3 者で組織しており、「地域づくりインターンシップ戦略事業」等を実施している。これは若者の地元定着と人材育成、地域活性化が目的であり、具体的には選ばれた卒業生 5 名が、大学での専門的な指導を受けながら松本市に 35 箇所ある行政区のいずれかの地域づくりセンターを拠点に 3 年間活動し、地域課題の解決、地域活性化などについて実践的に研究するというものである。

入学者・就職

・松本市は元々私立を含め高等学校が多く、当学は地元からの入学率が約 8 割と高くなっている。卒業後、地元中堅企業を中心に約 8 割は県内で就職しており、当学が地元志向の強い層の受け皿となり得ている。

【国等の施策活用】

「平成 25 年度 COC（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）」等



3. 主たる特色ある取組

【目的】

・建学の理念を「地域貢献」とする当学が、学生はもとより地域の幅広い人材を受け入れて、ともに地域づくりに貢献できる人材の育成を目指す。

【具体的内容】

地域貢献に対応できる学内体制の構築

・縦割りになりがちな各事業の推進（「地域づくり考房『ゆめ』」、「地域総合研究センター」、「地域健康支援ステーション」、「高大連携推進委員会」の4機関）を「地域連携戦略委員会」の下に窓口を一本化し、地域からみた大学の取組等を把握しやすいように各事業推進にあたっての総括機能を持たせる機構改革を行った。

COC 事業をテコにした地域連携の加速

・当学では若者流出と高齢化問題、地域経済振興等の多様な地域課題を、「ひとづくり」「まちづくり」「健康づくり」の3つのカテゴリーに分けて整理した。では地域づくりを実践する人材養成に加え、地域ビジネスとその担い手を養成する講座を開設、ではPBL（project-based learning）型の授業で高齢者の居場所や買い物弱者、防災等の問題について、地域住民の参加も可能な授業を実施、では中高齢者を対象とした運動指導による健康づくりや県民の健康の維持・増進をはかるため総合型の地域スポーツクラブを県下各地で普及させる活動等があり、地域連携の分野や取組数を増やし、これを加速している。

地元自治体との継続的な協力関係

・松本では信州大学とともに地域での活動実績の積み重ねにより松本大学も自治体との距離が近く、様々な地域課題について相談できるような関係が構築できている。また、教員は有識者会議への参加など、学生は地元の有力産業である観光面での商品開発や人材確保が重要なホテル業への就職など地域への人材提供で貢献している。

【効果】

地元志向の人材の受け皿

・長野県全体では大都市圏へ進学する学生も多いが、松本市周辺では経済的理由で大都市に出ないというよりも地元で学び就職したい地元志向の強い一定の層があるため、実際に県内からの進学率が約8割で、県内中堅企業等への就職が約8割と高くなっており、これらの層の受け皿としての役割も担う。

地域の人材の質を高めていく効果

・ 2 . のように、学生は積極的に地域に関する授業やプロジェクトの経験を通じて地域づくり人材としての素養を醸成するほか、 2 . のような取組を通じてより質の高い地域づくり人材の育成につなげていくことが期待されている。

【地域定着型】

【事例 5】共愛学園前橋国際大学

1. 地域の概要

群馬県前橋市の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・群馬県の中央部よりやや南に位置し、東京から北西約100キロメートル。市域の北部は赤城山に至り、関東平野の平坦地が広がる。当市を両分する形で南流する利根川の両岸に市街地が開けている。 ・主たる政策として、食・自然を体感できる道の駅整備や東京からの移住者を見込む「前橋版CCRC構想」を推進する。
人口	・約320千人(2008年2月末:住民基本台帳) ・約338千人(2018年2月末:住民基本台帳) ・約289千人(2040年将来推計人口)(出所:国立社会保障・人口問題研究所ホームページ)
市内及び近郊にある主たる大学関連施設等	・共愛学園前橋国際大学 ・群馬大学 ・前橋工科大学 ・群馬医療福祉大学 ・群馬県立県民健康科学大学
産業、交通、観光資源等	【産業の特徴】 ・前橋市と南西に隣接する高崎市とは県内で補完的関係にあり、「行政や文化の中心は前橋、交通や商業の中心は高崎」ともいわれる。前橋には県庁、日本銀行支店、国の出先機関や大手金融機関、県の施設や医療施設などが立地している。 【本社所在企業・主要事業所】 ・㈱群馬銀行、NSKステアリングシステムズ㈱、サンデンホールディングス㈱赤城事業所、㈱東和銀行 【交通】 ・JR両毛線(前橋駅他)、上越線(新前橋駅他)、上毛電鉄(中央前橋駅他)、関越自動車道(前橋IC他)、北関東自動車道(前橋南IC他)他 【観光資源】 ・赤城山、前橋公園、古墳群、敷島公園ばら園他
総合計画等における大学等の位置づけ	・「前橋市総合計画」 施策の方向性「若者が市内に定着するきっかけを創出します」の中で、企業・団体の役割として、「大学等による地域に根付いた人材育成」等を記載



2. 大学の概要

大学の概要

【所在地】 群馬県前橋市小屋原町 1154-4

【志願倍率】 約 1.8 倍

【学部・定員】 国際社会学部 国際社会学科

国際社会専攻：205 名

地域児童教育専攻：50 名

(英語コース / 国際コース / 情報・経営コース / 心理・人間文化コース / 児童教育コース)

開学の経緯

・当学の経営母体となる共愛学園は 1888 年に群馬県のクリスチャンの尽力により設立された全国でも有数の歴史を持つキリスト教主義の学園である。共愛学園を経営母体にして幼稚園、中高等学校に加え 1988 年に当学の前身である共愛学園女子短期大学を開設、1999 年に共学化して共愛学園前橋国際大学を開設した。

開学時の自治体からの支援は、短大の開設にあたっては、キャンパス用地取得の斡旋（市による用地買収・譲渡）、校舎建設などに対する補助金交付、校地貸与など、また、大学の開設にあたっては、再び校舎増築などに対する補助金交付、校地貸与がなされている。

建学の理念

・建学以来の伝統である「共愛の精神」を現在の共生の精神であると捉え、「共愛＝共生の精神」を建学の理念としている。また、学生の多くが群馬県内出身者であり、卒業後もその大多数が 群馬県近隣地域にて活躍していることを背景に、「地域との共生」をモットーに掲げ、学則で地域に貢献できる学生を育成することを定めて、建学理念に準じる目的と位置づけている。

教育カリキュラム

・当学は開学以来、組織の改革に取り組み、学生が明確な目的意識を持って、細やかに専門の教育を受けられる体制づくりの結果、現在は国際社会学部国際社会学科に、国際社会専攻（英語コース、国際コース、情報・経営コース、心理・人間文化コース）と地域児童教育専攻の 2 専攻（児童教育コース）を設置している。この専攻内の 5 つのコースの科目と教育課程の中心をなす「共愛コア科目」とを学ぶことで当学の教育目的を達成しようとしている。

また、授業ではアクティブラーニングを重視し、学生の主体的な参画を促す授業を実施している。また、各コースにフィールドワークを取り入れた科目群を設置している。加えて、

市内の企業等に学生を受け入れてもらい、地域を学ぶ機会と位置づけている「長期インターンシップ」(2 年次後半に実施・12 単位として認める)や「Regional Project Work」(地域課題発見プロジェクト)を実施するなど、アクティブラーニングを発展・充実させている。なお、学修の成果をポートフォリオに可視化し学生の成長に活用できるようにもしている。

さらに 2018 年 4 月から地域・世界の課題を解決できるような、より専門性の高い人材を育成するための上級プログラムである「グローバルオナーズ」(Kyoai Glocal Honors)を設置し独自の入試を開始するなどして、従来の志願者層以外の層の取り込みも図ろうとしている。

地域との交流

・当学の地域連携の窓口として「地域共生研究センター」を設置している。ここでは、共生社会や地域文化の研究を行う一方、自治体や公民館と連携しながら各種の講座を開催して地域住民の生涯学習を支援している。例えば、「きょうあい子育てひろば」では、子育て支援を 3 ステップで学ぶ講座を開催し、修了者にもグループ活動支援などを行っている。

また、本学では、年 2 回(9 月・2 月)近隣公民館(永明公民館・城南公民館)と連携し、学生を講師としてパソコン講座を開催している。自治会等による地域活動には、パソコンによる文書作成やチラシ作成などが求められる場合があるため、より多くの地域住民が積極的に地域活動等に参加することができるようパソコンの使用法について学ぶ場を提供するなど手厚い地域支援事業を展開している。

また、講演会や学習会、研修会の会場として、当学主催に限らず、地域グループ等の自主活動にも当学の教室等の施設利用が可能であり、積極的な地域開放を実施している。

入学者・就職

・入学者は 87%が県内出身者であり、出口でも 7 割以上は地元就職している(県内サービス業、メーカー事務中心)。このため、入学者確保に向けては群馬県および隣接県を中心に、地元定着ニーズに即した教育を展開すると同時に学びが生きる就職先の確保が中心となっている。

【国等の施策活用】

スーパーグローバル大学等事業(GGJ)、地(知)の拠点整備事業(COC)、大学教育再生加速プロジェクト(AP)、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の 4 つのプロジェクトすべてに採択されたのは当学と千葉大学のみである。

3. 主たる特色ある取組

【目的】

・「共愛＝共生の精神」という理念を共有し、「国際社会の在り方について見識と洞察力を持ち、国際化に伴う地域社会の諸課題に対処することのできる人材の養成」、とりわけ地域に根ざした大学として、地域との共生を実践できる人材の育成に取り組む。

【具体的内容】

特色的な教育カリキュラムの実践と検証

・2. で挙げたような特徴的な教育カリキュラムの実践・積み重ねとその検証を継続的に実施している。検証方法としては、教育カリキュラムが十分な成果を生み出せているかを 学生の満足度、卒業生の満足度、高校・社会の評価、の観点から、「学生アンケート」「卒業時アンケート」「授業アンケート」のデータを蓄積・データベース化して、実施している。さらに、これらのデータ結果を教授会、事務会議の構成員が情報を共有することで日々の教育・研究、事務業務に活かし、学内の自己点検・評価委員会および企画運営会議で検証している。

地域を県内と定義し、これに特化した活動

・前述のとおり、当学の学生のおよそ 80% が群馬県出身者であり、卒業後も大多数が群馬県内に就職することから、2007 年から「地域との共生」をモットーとして掲げた。設立時より目指してきた地域に根ざす大学となるため、地域を群馬県内と定義し、域内で活発な活動を展開し続けた。例えば、前述のとおり「地域共生研究センター」では公民館で「きょうあい子育てひろば」などの地域活動を 10 年以上継続しているほか、「やる気の木プロジェクト」では市職員と学生が共同で市街地活性化プロジェクトなどを実施しているなど、当学の地域貢献活動により地域課題の抽出も図られてきている。

【効果】

群馬県の地元志向層の受け皿

・当学は前述のとおり、群馬県および隣接県の地元志向の強い層が進学しているが、当学進学を選択肢があることによって若年層の域外流出を留める装置の機能を果たしており、就職後も地域に残ることを希望する人たちの受け皿の役割を果たしている。また学生に地域で生活する素養を教育することを通じて、地域の人材の質を高める効果が期待されている。

地元住民・自治体等との互惠関係構築

・当学の地域活動の窓口である「地域共生センター」は 2008 年 4 月に開設されたもので、地域住民を対象にした活動を積極的に展開し、地域住民の当学への理解・信頼を深

める役割を果たしている。地域住民の理解浸透とともに学生の保護者の理解も深まって、当学志願者が増加、偏差値も向上し、県内では高崎経済大学や群馬県立女子大学、群馬大学のような国公立大学入学層に準じる層が志願している。

また、前橋市とは包括連携協定を締結しており、市からの寄付講座や各種プロジェクトへの教員派遣等多くの実施している。また、地域課題の発見や解決とともに取り組む体制になっており、相互互恵関係を構築し得ている。



(出所：共愛学園前橋国際大学)



【大学以外の高等教育機関】

【事例 6 - 1】ユナイテッド・ワールド・カレッジ I S A K ジャパン

1. 地域の概要

長野県軽井沢町の地域概要は以下のとおりである。

項目	内容
地勢	・長野県の東端、群馬県境に位置し、浅間山の南東斜面、標高900～1,000メートル地点の高原地域にある。 ・江戸期には軽井沢宿があり、参勤交代の行列や善光寺参詣の人々で賑わう。明治に外国人の紹介で避暑地となり西洋式ホテルが登場、保健休養地としての地位を確立していった。 ・軽井沢町は「軽井沢国際親善文化観光都市」として、国の法律に定められている。今後も歴史と伝統を活かして観光、スポーツ、国際交流等を通じたまちづくりをさらに盛んにしていく方針にある。
人口	・約19千人(平成22年国勢調査) ・約20千人(平成28年) ・約17千人(2040年将来推計人口)(出所:国立社会保障・人口問題研究所ホームページ)
市内及び近郊にある主たる大学関連施設等	・ユナイテッド・ワールド・カレッジISAKジャパン(インターナショナル・スクール)
産業、交通、観光資源等	【産業の特徴】 ・産業別就業人口の構成比でみると、第3次産業が最も多く約7割超となっている。第3次産業は「観光」がその中核をなしており、観光及びそれに関連するサービス産業群が町の中心産業となっている。 【本社所在企業・主要事業所】 ・企業保養所・ホテル多数 【交通】 ・北陸新幹線(軽井沢駅)、しなの鉄道、上信越自動車道他 【観光資源】 ・浅間山、雲場池、レマン湖、白糸の滝、美術館・博物館・文学館多数
総合計画等における大学等の位置づけ	・「軽井沢町長期振興計画」 「我が国で先陣を切った別荘文化は、その端緒が外国人宣教師であったこともあり、国際性豊かな他の地域にはない特有の文化を育んできています。また、多くの文化人や芸術家等の別荘や、企業や大学等の保養所等の立地は小さな町ではあっても、我が国の一流の学問・芸術・文化等に触れることができる環境を形成してきました。今後とも、これまでの蓄積を有効に活用するとともに、新たな磨きをかけ、「軽井沢文化」なるものの高質化を図っていくことが重要な視点となるものです。」とし、「企業や高校・大学等と連携した各種研究調査や研修の町としての特色づくり」を行うと記載



2. 学校の概要

学校の概要

【所在地】 長野県北佐久郡軽井沢町長倉 5 8 2 7・1 3 6

【志願倍率】 -

【学部・定員】 1 学年 40 名（2 年次から 70 名）

開学の経緯

・UWC ISAK Japan は、2014 年に代表理事を務める小林りん氏が、会社経営者などの個人寄付金等（約 13 億円）を募り設立された全寮制のインターナショナルスクール。2017 年には国際的な教育機関加盟組織であるユナイテッド・ワールド・カレッジ（UWC）の認定基準を満たして加盟している。

・軽井沢町に開校した理由は、都会の喧噪から離れて友人と向き合う時間を持つことができ、恵まれた自然環境をフィールドに集中して学習できること、海外の生徒や保護者がアクセスしやすい立地であること（羽田・成田 + 新幹線で東京から約 1 時間）、軽井沢町の協力（ふるさと寄附金制度の活用、町及び教育委員会の全面的なバックアップ）等である。

建学の理念

・共通のミッション（教育理念）として「UWC は、教育を通じて、人々や国や文化を結び、平和と持続可能な未来に貢献します。」を、また、UWC ISAK Japan のアイデンティティーとして、「アジア太平洋地域そしてグローバル社会のために、新たなフロンティアを創出し、変革を起こせるチェンジメーカーを育てる。」ことを掲げている。

教育カリキュラム

・インターナショナルスクールであるが、いわゆる学校教育法上の一条校に該当しており（インターナショナルスクールでは国内初）、国際バカロレア（IB）認定校（.ディプロマ・プログラム（DP））でもある。日本での就職を目指した大学進学も多い。

・教職員は約 60 名でうち 25 名が外国籍であり、UWC 加盟の効果もあり優秀な教員を確保できている。ただし国語と体育、家庭科は日本の教員免状が必要である。また、日本の教員免状も持つファシリテーターがおり、授業内での学生の議論が活発化するような役割を担っている。体育では、IB プログラムでもあるアウトドア・アジケーション（野外学習）も取り入れている。

・学費は年間約 400 万円（寮費、授業料全て込み）であるが、学生は様々な階層から来ているので、学費の半分以上が返済不要の奨学金（ふるさと納税や寄付金を活用）制度があり、7 割程度の学生が利用している。

秋入学なので 6 月～8 月はサマースクール（夏休み）の期間になる。冬休みは当町のホテル

やスキー場でアルバイトをしたり、町で学生の希望に添ったホームステイをしたりもしている。

地域との交流

- ・軽井沢町は国際親善文化観光都市として、ISAK 開学準備にあたって準備期間に両者で協議を行った。軽井沢町には3つの小学校と中学校1、県立高校1があり、ISAKを含め平成27年9月に6校の連携協定を締結している。

- ・ISAKでは地域貢献を単位として認めているので、地域の学校との連携は円滑に行うことができている。また、国際親善文化観光都市の推進のため、県や教育委員会もバックアップしてくれている。

- ・地域住民との交流として、各国料理の紹介等を行う「ポットラック交流会」や地域住民の交流のため毎年開催される「ふれあい祭り」等への参加があり、町のイベントほぼ全てに参加しており、行事参加を通じた教育という考え方をしている。

- ・ふるさと納税は町の条例で実施要綱が定められているが、いくつかのメニューのうちISAKへの寄附金が総額3.3億円となっている。ISAKへの寄付は返済不要の奨学金に充てられるが、開発途上国等からのエリートが学生として来ているので使途として理解されている。

入学者・就職

- ・1年次の募集は40名、2年次にUWCナショナルコミッティーのルートで世界のUWC加盟校からの学生が加わり、2～3学年は各70名程度となる。日本人学生は約1/3で、その他は現在58ヶ国の学生が集まっている。

・高等教育の教育環境として、専門分野によっては都市圏でしか機会の無い場合もあることも少なくないが、一般的な教育環境としては、都市部の喧噪が無い静穏な自然環境の中で集中して教育を受けることができること、また身近な自然の中での活動から学習する機会があることは、地方圏ならではのメリットと言えよう。



【事例 6 - 2】海陽中等教育学校

・海陽学園は、2006 年 4 月に中部地域を代表する企業（トヨタ自動車、JR 東海、中部電力）が中心となり設立された。土地はトヨタ自動車の提供を受け、開学資金は地域企業等全国約 80 社からの寄付金である。定員は 1 学年 120 名である。

・自分たち（企業）で日本を牽引する人材を養成してはどうかという発想があり、そこで、イートン校を参考に将来の日本を担うリーダー養成校にしていこうということを開学理念としたものである。

・立地については、大都市圏であるか地方圏であるかということよりも、教育にふさわしい風光明媚な環境が整ったところであることを重要視している。

・ハウス（寮）の管理・運営についてはハウスマスターが行っている。加えて、地域を含む各企業から若手男性社員がフロアマスターとして約 1 年間出向し、当該業務をサポートしている（住み込み）。異業種の若手が集うということで各企業にとっても貴重な場であると認識されている。

・海陽学園が立地するエリアは 1985 年くらいから「海の軽井沢構想」としてリゾート開発が進められてきたエリアである。

当該エリアは、「ラグーナ蒲郡地区」の都市成長拠点として蒲郡市のまちづくり政策に位置づけられており、遊園地、ショッピングセンター、温泉、ヨットハーバー、マリーナ、リゾートマンション等が既に立地していることから、宿泊エリア、ヘルスケアエリア、商業エリア、教育エリア（海陽学園が立地）等に区画して整備を進めているところである。

・当該地区に著名な教育機関が立地していることを活用できるようなまちづくりや連携が期待される。



4. まとめ

(1)地域・自治体等との協力関係構築の重要性

・本稿で取り上げた事例においては、開学前から地域の貢献につながるような大学のあり方を検討している大学や開学時に土地・建物の無償提供や補助金などを受けている大学、開学後に大学の取り組みとして地域との関係を強化していった大学など、様々な局面において地域との協力関係を深化させようとの取り組みが顕著であった。

特に地方においては若年層の減少が顕著であるため、学生の力を様々な形で活用しているという動きがみられた。たとえば、いずれの大学においても高齢化で担い手の不足しがちな地域行事等に学生が積極的に参加したり、地域課題の発見・解決に一役買っている姿が浮き彫りになった。また特徴的な例として網走市の東京農業大学北海道オホーツクキャンパスでは地域の基幹産業である農漁業の担い手として労働力不足を解消する手段としても学生が重要な存在となっていた。また、地元志向型の学生の多い松本大学では、学生が卒業から3年間、地域の研究に従事して成果を地域にフィードバックしてもらうような特色ある取り組みもできている。

このように、自治体等地域との関係を継続的に実施、深化させることによって結果的に地域住民からも大学の存在が信頼・理解されることで大学自体の評価も高まり、引いては大学にとって最も重要な学生への訴求も高まっていくという動きがみられた。

(2)地域資源としての大学の再利活用

・本稿においては、図表9のように現時点で成功している大学を大きく3分類とすることを試みた。すなわち、従来型に留まらずベンチャー企業等を創出し地域経済に好影響を与えている大学として「価値創造型」、地域外から進学者を集め、就職時には地域外に就職するものの、4年間程度の限定で地域に若年層を誘致し好影響を与えている大学として「水平移動型」、地元志向の高い学生を集め、地域に質の高い人材を還元する地域完結型の大学として「地域定着型」と分けている。

この類型の中でも、価値創造型はベンチャー企業等が産み出す雇用効果もあることから地方創生にとって最も効果の大きい事例と思われる。たとえば慶應義塾大学先端生命科学研究所では、大学や教職員を対象にしたジム・保育所、学会対応のホテルが建設され、立地適正化計画の都市機能誘導地域に指定されるなど自治体のまちづくり政策ともかみ合い地方創生の観点から直接的効果が顕著であった。

また、近畿大学のように6つあるキャンパスすべてで地方創生の観点から、地域の特産物等を商品化するような取り組みも既に実施されており、今後、このような動きがより一層活発化していくことが地方創生の観点からも非常に期待されている。

このように大学自体を地域資源と認識して利活用することにより、大学自体からベンチャー企業、人材等がスピノフして地域経済に高い便益をもたらすことが期待されている。

なお、今後の大学のあり方としては、再編を既定路線としつつ、文部科学省の政策である「地域に貢献する大学」を実現するにあたって、大学法人のみならず、地方創生の観点からは上記 のどれを選択するか、組み合わせるかの判断を自治体も行いながら、どういう人材の育成、都市を目指すかの、自治体の選択が問われている。独自財源としてふるさと納税を活用する方法もある中、他と異なる取組を行うことこそキラリと光る人材を生み出し、地方に新しい人のながれをつくることにつながるのである。

(3)大学以外の高等教育機関等から得るヒント

・一方、地方創生に係る人材育成については大学以外の教育機関によるものもあり得よう。山間部に立地し全寮制のインターナショナルスクールでありながら学校法一条校でもあるUWC ISAK Japan、専門であるスポーツ教育等を通じて障害を持つ方々も幅広く地域における教育に取り込もうとする網走市の日本体育大学附属高等支援学校のような事例は、地方ならではの豊かな自然環境を活かした事例であり、既存のパターン化されたキャリア形成と異なり、今後の日本の多様性ある豊かな社会の人材づくりを考える大きなヒントとなり得よう。加えて、多様な社会の実現という意味では、CCRC（「生涯活躍のまち」）の誘致など多世代共生型のまちづくりなどと大学等の高等教育機関が共存することも有効であろう。たとえば網走市においてはスポーツ合宿とのリンケージによって日本体育大学とのコラボレーションやCCRCの施策を市長のリーダーシップで実現している。

このように、大学の新たな領域拡大のヒントともなり得る事例においては、従来の大学進学時にみられたように都市圏を中心とした選択肢ばかりではなく、むしろ高等教育の教育環境として、都市部の喧噪が無い静穏な自然環境の中で集中して教育を受けることができること、また身近な自然の中での活動から学習する機会があることなどから、地方圏の方がメリットがあることを示唆するものと言えよう。

以 上

【謝辞】

最後になりましたが、今回の調査にあたりご指導頂きました皆様方に、この場を借りまして厚く御礼申し上げます。

(順不同)

- ・ 慶應義塾大学先端生命科学研究所、鶴岡市企画部政策企画課
- ・ 近畿大学
- ・ 東京農業大学北海道オホーツクキャンパス、網走市企画総務部企画調整課
- ・ 学校法人日本体育大学日本体育大学附属高等支援学校
- ・ 立命館アジア太平洋大学、別府市観光戦略部文化国際課
- ・ 公立諏訪東京理科大学、茅野市企画部
- ・ 松本大学、松本市地域づくり部地域づくり課
- ・ 共愛学園前橋国際大学、前橋市政策推進課
- ・ 学校法人ユナイテッド・ワールド・カレッジ ISAK ジャパン、軽井沢町教育委員会
- ・ 学校法人海陽学園海陽中等教育学校、蒲郡市企画部企画政策課

【執筆】

佐藤賢志（日本政策投資銀行 地域企画部調査役）

入江貴裕（日本政策投資銀行 地域企画部次長兼課長）

©Development Bank of Japan Inc.2018

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

(お問い合わせ先)

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 6 号 大手町フィナンシャルシティ サウス
タワー

Tel. : 03-3244-1633

E-mail : rppost@dbj.jp HP : <http://www.dbj.jp/>

